

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 美野 哲司
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	103,465	107,192	212,119
経常利益 (百万円)	5,961	6,316	11,437
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,579	3,705	5,842
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,656	3,476	8,996
純資産額 (百万円)	84,554	90,009	88,123
総資産額 (百万円)	164,698	156,144	168,549
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.95	33.94	53.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	54.3	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,279	4,637	17,883
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,082	4,743	7,768
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,788	12,271	5,758
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,616	12,201	24,611

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.01	17.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第117期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第116期連結会計年度及び第116期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は前年同期比1.0千台減の44.5千台となり、小型トラックの国内需要は前年同期比1.8千台増の50.7千台となりました。輸出は、普通トラック・小型トラック合わせて前年同期と同水準となりました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は平成29年10月以降の排ガス規制前の駆け込み需要の反動減により、前年同期に比べ減少いたしました。輸出は世界需要の増加により、北米・オセアニア・欧州向けを中心に、前年同期に比べ増加したため、全体として前年同期に比べ増加いたしました。

なお、平成30年7月に発生した西日本を中心とした豪雨の影響により、尾道工場の生産は一時的に減少したものの、8月以降は挽回生産に転じました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックの生産は、タイ国内買い替え需要増の継続と堅調な輸出により、前年同期に比べ増加いたしました。

米国：自動車需要は前年同期に比べ減少いたしました。ピックアップトラック・SUVの需要は引き続き増加いたしました。

中国：建設機械需要は、前年同期に比べ大きく伸びました。

インドネシア：商用車需要は公共投資の継続により好調に推移いたしました。

スウェーデン：欧州の自動車需要は好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ124億5百万円減少し、1,561億44百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ142億90百万円減少し、661億35百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億85百万円増加し、900億9百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,071億92百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は62億57百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は63億16百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（自動車関連事業）

当社グループの普通トラック用部品の生産・販売は、国内・輸出向け共に前年同期に比べ減少いたしました。小型トラック用部品の生産・販売は、国内向けは前年同期と同水準、輸出向けは増加し、全体として前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.における1トンピックアップトラックの生産・販売は、前年同期に比べ増加いたしました。

米国：PK U.S.A.,INC.の生産・販売はピックアップトラック・SUVの需要継続等により、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：PT.PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売はSUVフレームの生産本格化や新規立上げにより、前年同期に比べ増加いたしました。

スウェーデン：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・販売はモデルチェンジの影響等により、前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は892億円（前年同期比2.1%増）となり、セグメント利益は68億84百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### （建設機械関連事業）

当社及び株式会社協和製作所の生産・販売は、国内向けは減少したものの輸出は好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）と普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN（SUZHOU）CO.,LTD.）の生産・販売は、国内需要の回復により前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は188億55百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は13億8百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて124億9百万円減少し、122億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比26億41百万円（36.3%）減の46億37百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比6億61百万円（16.2%）増の47億43百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比104億83百万円（586.3%）増の122億71百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の取得による支出等によるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,009,770	114,009,770	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,009,770	114,009,770	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月31日 (注)	2,560	114,009,770	-	8,070	-	2,074

(注) 2018年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の取得に伴う新株発行による増加であります。

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	10,151	9.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,782	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,284	4.81
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂八丁目5番27号	4,720	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,045	3.68
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RENVI O1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,003	3.64
STATE STREET BA NK AND TRUST CO MPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,601	3.28
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IE DU UCITS CLIENT S NON LENDING 1 5 PCT TREATY AC COUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,835	2.58
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTF OLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISANDES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,764	2.52
J P MORGAN CHAS E BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,488	2.26
計	-	45,677	41.56

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,782千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,284千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,045千株

2. 平成28年11月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社が、平成28年10月31日現在で4,976千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,301	2.90
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	142	0.13
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,532	1.34
計	-	4,976	4.36

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が84千株含まれております。

3. 平成29年12月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノルウェー銀行が、平成29年12月13日現在で4,589千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行	ノルウェー オスロ N-0107 セントラム 私書箱1179 バンクブラッセン2 (Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway)	4,589	4.03
計	-	4,589	4.03

4. 平成30年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びみずほ証券株式会社並びにアセットマネジメントOne株式会社が、平成30年6月15日現在で7,614千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,368	1.19
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	864	0.75
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,381	4.69
計	-	7,614	6.64

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が698千株含まれております。

5. 平成30年7月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、平成30年7月13日現在で5,060千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階	5,060	4.44
計	-	5,060	4.44

6. 平成30年7月27日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が、平成30年7月23日現在で14,553千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	14,553	12.77
計	-	14,553	12.77

7. 平成30年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が、平成30年7月31日現在で4,461千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	20	0.02
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,428	1.23
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,013	2.64
計	-	4,461	3.86

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が1,683千株含まれております。



( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,107,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,812,900	1,098,129	-
単元未満株式	普通株式 89,770	-	-
発行済株式総数	114,009,770	-	-
総株主の議決権	-	1,098,129	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	4,107,100	-	4,107,100	3.60
計	-	4,107,100	-	4,107,100	3.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,626	12,218
受取手形及び売掛金	1 38,263	1 39,263
商品及び製品	1,547	1,241
仕掛品	10,316	10,530
原材料及び貯蔵品	1,294	1,243
未収還付法人税等	24	39
その他	2,554	2,392
流動資産合計	78,627	66,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 12,574	2 12,444
機械装置及び運搬具(純額)	2 23,718	2 22,261
土地	31,957	31,906
その他(純額)	2 8,540	2 9,405
有形固定資産合計	76,791	76,017
無形固定資産		
その他	579	518
無形固定資産合計	579	518
投資その他の資産		
繰延税金資産	807	805
退職給付に係る資産	1,871	2,076
投資その他の資産	9,946	9,869
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	12,550	12,677
固定資産合計	89,921	89,214
資産合計	168,549	156,144
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 24,779	1 24,061
電子記録債務	5,928	3,507
短期借入金	11,430	11,144
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	-
未払法人税等	1,248	1,337
賞与引当金	3,359	2,581
引当金	135	62
その他	1 7,837	1 8,387
流動負債合計	64,719	51,083
固定負債		
長期借入金	3,959	3,200
繰延税金負債	1,691	1,805
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	148	143
退職給付に係る負債	1,499	1,550
資産除去債務	410	410
その他	396	338
固定負債合計	15,706	15,051
負債合計	80,425	66,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,074
利益剰余金	51,040	53,809
自己株式	1,199	915
株主資本合計	59,986	63,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,304	3,430
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,920	1,123
退職給付に係る調整累計額	44	12
その他の包括利益累計額合計	22,436	21,797
非支配株主持分	5,700	5,173
純資産合計	88,123	90,009
負債純資産合計	168,549	156,144

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	103,465	107,192
売上原価	90,729	93,606
売上総利益	12,735	13,586
販売費及び一般管理費	6,787	7,328
営業利益	5,948	6,257
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	80	90
固定資産賃貸料	34	32
為替差益	61	115
その他	29	26
営業外収益合計	221	285
営業外費用		
支払利息	185	169
その他	23	57
営業外費用合計	208	227
経常利益	5,961	6,316
特別利益		
固定資産売却益	1	1
保険差益	-	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	68	10
固定資産売却損	11	0
災害による損失	-	207
特別損失合計	80	217
税金等調整前四半期純利益	5,883	6,100
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,693
法人税等調整額	86	54
法人税等合計	1,498	1,748
四半期純利益	4,384	4,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	804	647
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,579	3,705

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,384	4,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	126
為替換算調整勘定	262	1,033
退職給付に係る調整額	164	31
その他の包括利益合計	271	875
四半期包括利益	4,656	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,839	3,065
非支配株主に係る四半期包括利益	816	410

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,883	6,100
減価償却費	4,364	4,689
賞与引当金の増減額(は減少)	586	730
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	236	81
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	130	161
受取利息及び受取配当金	95	111
支払利息	185	169
災害損失	-	207
有形固定資産売却損益(は益)	9	1
有形固定資産除却損	68	10
売上債権の増減額(は増加)	3,727	1,503
たな卸資産の増減額(は増加)	98	99
仕入債務の増減額(は減少)	1,262	2,653
その他	883	268
小計	8,452	6,266
利息及び配当金の受取額	96	109
利息の支払額	258	159
法人税等の還付額	0	5
法人税等の支払額	1,011	1,585
保険金の受取額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,279	4,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	222	-
有形固定資産の取得による支出	4,188	4,636
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	15	16
その他	102	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,082	4,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	479	78
長期借入れによる収入	186	121
長期借入金の返済による支出	660	810
非支配株主への配当金の支払額	113	938
配当金の支払額	651	651
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	-	10,000
その他	69	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,788	12,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,418	12,409
現金及び現金同等物の期首残高	20,198	24,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,616	12,201

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	12百万円	15百万円
支払手形	29	18
その他(設備支払手形)	1	53

2 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置	645	645
その他(工具、器具及び備品)	0	0

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
製品発送費	921百万円	1,010百万円
従業員給料及び手当	1,624	1,679
賞与引当金繰入額	464	504
役員賞与引当金繰入額	58	62
退職給付費用	193	134
福利厚生費	451	496
研究開発費	139	187

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	21,649百万円	12,218百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33	17
現金及び現金同等物	21,616	12,201



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

平成29年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

平成29年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年12月4日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

平成30年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

平成30年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	714百万円
1株当たり配当額	6.50円
基準日	平成30年9月30日
効力発生日	平成30年12月4日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,788	15,650	102,438	1,026	103,465	-	103,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	611	1,271	1,882	-	1,882	1,882	-
計	87,399	16,921	104,321	1,026	105,347	1,882	103,465
セグメント利益又は損失( )	6,603	1,230	7,834	10	7,823	1,875	5,948

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,875百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,426	17,563	105,990	1,202	107,192	-	107,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	773	1,291	2,065	-	2,065	2,065	-
計	89,200	18,855	108,055	1,202	109,258	2,065	107,192
セグメント利益	6,884	1,308	8,192	46	8,239	1,981	6,257

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,981百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円95銭	33円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,579	3,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(百万円)	3,579	3,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,624	109,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....714百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月 8日

プレス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。